

筑波大学特別支援教育研究第4巻刊行にあたって

筑波大学特別支援教育研究センター長

藤原 義博

特別支援教育研究センターは、筑波大学が有する障害科学系等の研究組織と5つの附属特別支援学校（視覚障害・聴覚障害・知的障害・肢体不自由・自閉症）という研究と実践の豊富な資源を基盤に、重度・重複障害から軽度の発達障害にいたる現在の特別支援教育の課題解決と発展に資する様々な社会的要請に応えうる研究拠点になることが使命である。その事業の一つが、それぞれの附属特別支援学校の教員が取り組む実践的研究を支援する「助成研究」と、5部門会議を中心にセンター教員がコーディネーターとなって各附属特別支援学校が培ってきた専門性を生かして取り組む「附属特別支援学校間連携研究」である。

これまでも、センターの開設以来6年間にわたってこれらの事業に取り組んできたが、昨年度よりセンター機能の拡充を目指して、特に各附属学校の専門性を生かした連携研究の推進を重点目標としている。本巻では、これらの助成研究と連携研究による、視覚障害、肢体不自由、知的障害、病弱、自閉症といった複数の障害を重ねもった幼児児童生徒の教育におけるアセスメントや指導法、教材・教具の開発に関する充実した実践的研究の成果が掲載されている。

障害の重度・重複化と多様化は、特別支援教育に移行する以前からの重要な課題であったが、近年、特別支援学校では、障害の重度・重複化や多様化が急速に進み、知的障害特別支援学校の小・中学部の4割以上、肢体不自由や病弱児では8割以上が重複障害であるとされている。これらの現状を反映して、新学習指導要領の改訂も、障害の重度・重複化と多様化への対応と、それに基づく一人ひとりの児童生徒の教育的ニーズに応じた適切な指導の充実が主要な趣旨とされている。

これらの障害の重度・重複化と多様化への対応として、学校と福祉、医療、労働等の関係機関との連携が重視されている。一方で、障害種を超えた特別支援学校とそこでの教育の在り方が求められており、こうした現状を鑑みると、障害種別ごとに専門的教育を培ってきたこれまでの特別支援学校の教育的成果を共有する特別支援学校間の連携的取組が重要な課題であると思われる。そのためには、それぞれの特別支援学校において開発された各障害種の特性を考慮して制作された教材・教具の活用や、特別支援学校相互の専門性を共有し、それぞれの障害種の特性を配慮した指導を行ってきた教員の専門性を活用した実践的連携研究の成果の蓄積が重要であると思われる。

こうした実践的連携研究を行う最適な環境にあるのが、本学の附属特別支援学校である。本巻に掲載された成果発表は、これら附属特別支援学校間の実践的連携研究の途上の成果である。今後、特別支援教育研究センターが中心となって、障害科学系大学教員と附属特別支援学校教員との協力・連携を深めることで、より一層充実した実践的研究成果の発信を行うつもりである。大いに期待していただきたい。